

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第201期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社四国銀行

【英訳名】 The Shikoku Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 野村直史

【本店の所在の場所】 高知市南はりまや町一丁目1番1号

【電話番号】 高知(088)823局2111番

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小林達司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田1丁目14番4号  
株式会社四国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3291局7481番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 二宮康高

【縦覧に供する場所】 株式会社四国銀行徳島営業部  
(徳島市八百屋町3丁目10番地2)

株式会社四国銀行松山支店  
(松山市三番町3丁目9番地4)

株式会社四国銀行東京支店  
(東京都千代田区内神田1丁目13番7号)

株式会社四国銀行高松支店  
(高松市丸亀町8番地23)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)高松支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)	平成26年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日)	平成25年度 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	36,633	34,385	45,105
うち信託報酬	百万円	0		0
経常利益	百万円	10,871	8,525	10,792
四半期純利益	百万円	7,413	5,782	
当期純利益	百万円			6,835
四半期包括利益	百万円	8,198	15,635	
包括利益	百万円			6,832
純資産額	百万円	118,556	132,305	118,059
総資産額	百万円	2,782,941	2,888,265	2,813,217
1株当たり四半期純利益金額	円	34.34	26.78	
1株当たり当期純利益金額	円			31.67
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	34.29	26.72	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			31.61
自己資本比率	%	4.15	4.46	4.08
信託財産額	百万円	29	26	29

		平成25年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日)	平成26年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	14.78	2.95

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱い動きもみられましたが、設備投資の増加や雇用の持ち直しなどの下支えもあり、緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、公共投資は高水準で推移し、設備投資も持ち直しており、緩やかな回復基調となりました。

金融面では、円・ドル相場は期首の103円台から101円台まで円高が進みましたが、その後米国金融政策を巡る思惑や日銀による追加金融緩和等により121円台まで円安が進行し、12月末には119円台となりました。日経平均株価は、期首の1万4千円台から、ウクライナ情勢の急変や消費税増税に伴う需要の反動減の懸念等により不安定な状況となり、一時1万3千円台まで下落しましたが、追加金融緩和等による円安や米株高を背景に上昇し、12月末には1万7千円台となりました。長期金利は、期首の0.6%台から低下傾向となり、12月末には0.3%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当行グループ(当行、連結子会社及び持分法適用会社)は業績の向上と経営の効率化に努めました結果、当第3四半期連結累計期間におきまして次の業績をあげることができました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金や法人預金の増加等により、前連結会計年度末比437億円増加し2兆6,084億円となりました。また、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産は、投資信託と個人年金保険等は共に増加しましたが公共債の減少により、前連結会計年度末比52億円減少し2,981億円となりました。貸出金は、事業性貸出金は減少しましたが、地方公共団体向け貸出金や個人向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比115億円増加し1兆5,891億円となりました。有価証券は、国債等の購入により、前連結会計年度末比1,775億円増加し1兆907億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、国債等債券売却益が増加しましたが、貸出金利息の減少や前年同連結累計期間に計上した貸倒引当金戻入益の反動減等により、前年同連結累計期間比22億48百万円減少し343億85百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や営業経費が減少しましたが、貸倒引当金繰入額の計上等により、前年同連結累計期間比97百万円増加し258億59百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同連結累計期間比23億46百万円減少し85億25百万円、四半期純利益は、同16億31百万円減少し57億82百万円となりました。

四半期包括利益は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前年同連結累計期間比74億37百万円増加し156億35百万円となりました。

なお、セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、報告セグメントは銀行業単一であり、記載を省略しております。

## 国内・国際業務部門別収支

## (国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により前年同連結累計期間比10億89百万円減少し、資金調達費用が同79百万円増加したため、同11億67百万円減少し、204億21百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が前年同連結累計期間比63百万円増加し、役務取引等費用が同41百万円増加したため、同23百万円増加し36億69百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により前年同連結累計期間比8億93百万円増加し、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により同2億24百万円減少したため、同11億16百万円増加し28億33百万円となりました。

## (国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が有価証券利息配当金や貸出金利息の増加等により前年同連結累計期間比1億12百万円増加し、資金調達費用が同25百万円増加したため、同88百万円増加し18億9百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が前年同連結累計期間比5百万円減少し、役務取引等費用が同2百万円減少したため、同3百万円減少し23百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が前年同連結累計期間比9百万円減少しましたが、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により同11億44百万円減少したため、同11億35百万円増加し2億27百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	21,588	1,721	23,310
	当第3四半期連結累計期間	20,421	1,809	22,230
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	23,080	1,902	55 24,927
	当第3四半期連結累計期間	21,991	2,014	69 23,936
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,491	180	55 1,617
	当第3四半期連結累計期間	1,570	205	69 1,706
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0		0
	当第3四半期連結累計期間			
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,646	26	3,673
	当第3四半期連結累計期間	3,669	23	3,692
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,643	57	4,700
	当第3四半期連結累計期間	4,706	52	4,759
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	996	31	1,027
	当第3四半期連結累計期間	1,037	29	1,066
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,717	908	808
	当第3四半期連結累計期間	2,833	227	3,060
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,054	260	2,314
	当第3四半期連結累計期間	2,947	251	3,198
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	337	1,168	1,505
	当第3四半期連結累計期間	113	24	137

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引は、そのほとんどを国内業務部門で占めており、主要な役務取引の内訳は次のとおりであります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,643	57	4,700
	当第3四半期連結累計期間	4,706	52	4,759
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	933		933
	当第3四半期連結累計期間	970		970
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,487	55	1,542
	当第3四半期連結累計期間	1,467	53	1,520
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	0		0
	当第3四半期連結累計期間	0		0
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	661		661
	当第3四半期連結累計期間	728		728
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	544		544
	当第3四半期連結累計期間	503		503
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	61		61
	当第3四半期連結累計期間	60		60
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	200	2	202
	当第3四半期連結累計期間	194	0	194
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	996	31	1,027
	当第3四半期連結累計期間	1,037	29	1,066
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	241	26	268
	当第3四半期連結累計期間	233	26	259

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,360,754	40,509	2,401,264
	当第3四半期連結会計期間	2,413,304	39,790	2,453,094
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,145,448		1,145,448
	当第3四半期連結会計期間	1,189,005		1,189,005
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,201,871		1,201,871
	当第3四半期連結会計期間	1,213,433		1,213,433
うちその他	前第3四半期連結会計期間	13,435	40,509	53,945
	当第3四半期連結会計期間	10,865	39,790	50,656
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	112,480		112,480
	当第3四半期連結会計期間	155,387		155,387
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,473,235	40,509	2,513,744
	当第3四半期連結会計期間	2,568,691	39,790	2,608,481

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,555,334	100.00	1,589,199	100.00
製造業	211,044	13.57	212,683	13.38
農業、林業	1,425	0.09	1,396	0.09
漁業	2,843	0.18	3,143	0.20
鉱業、採石業、砂利採取業	2,089	0.13	2,028	0.13
建設業	52,171	3.35	48,854	3.07
電気・ガス・熱供給・水道業	32,035	2.06	35,226	2.22
情報通信業	9,412	0.61	9,969	0.63
運輸業、郵便業	44,256	2.85	39,668	2.50
卸売業	108,717	6.99	107,460	6.76
小売業	107,721	6.93	99,852	6.28
金融業、保険業	38,347	2.47	33,438	2.10
不動産業	196,133	12.61	198,576	12.50
物品賃貸業	32,114	2.07	33,424	2.10
学術研究、専門・技術サービス業	2,656	0.17	2,700	0.17
宿泊業	9,245	0.59	8,749	0.55
飲食業	10,429	0.67	9,415	0.59
生活関連サービス業、娯楽業	28,427	1.83	28,166	1.77
教育、学習支援業	7,999	0.51	7,569	0.48
医療・福祉	87,616	5.63	96,076	6.05
その他のサービス	33,566	2.16	26,767	1.68
地方公共団体	221,986	14.27	259,823	16.35
その他	315,091	20.26	324,207	20.40
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,555,334		1,589,199	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	29	100.00	26	100.00
合計	29	100.00	26	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	29	100.00	26	100.00
合計	29	100.00	26	100.00

(注) 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動については該当ありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	218,500,000	同左	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	218,500,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		218,500		25,000		6,563

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,463,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,788,000	213,788	
単元未満株式	普通株式 2,249,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	218,500,000		
総株主の議決権		213,788	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	高知市南はりまや町 一丁目1番1号	2,463,000		2,463,000	1.12
計		2,463,000		2,463,000	1.12

(注) 1 株主名簿上は、当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、2,477,835株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	262,267	141,667
コールローン及び買入手形	514	731
買入金銭債権	13,915	15,599
商品有価証券	462	669
金銭の信託	2,564	3,553
有価証券	<sup>2</sup> 913,244	<sup>2</sup> 1,090,770
貸出金	<sup>1</sup> 1,577,600	<sup>1</sup> 1,589,199
外国為替	4,277	6,186
その他資産	9,574	13,399
有形固定資産	41,052	40,420
無形固定資産	3,223	2,376
繰延税金資産	972	80
支払承諾見返	7,803	6,957
貸倒引当金	24,256	23,345
資産の部合計	2,813,217	2,888,265
<b>負債の部</b>		
預金	2,409,778	2,453,094
譲渡性預金	154,911	155,387
コールマネー及び売渡手形	16,996	29,244
借入金	51,120	59,931
外国為替	7	29
社債	7,000	7,000
その他負債	35,045	28,270
退職給付に係る負債	5,107	4,147
役員退職慰労引当金	8	9
睡眠預金払戻損失引当金	919	1,085
ポイント引当金	46	41
繰延税金負債	-	4,550
再評価に係る繰延税金負債	6,412	6,210
支払承諾	7,803	6,957
負債の部合計	2,695,157	2,755,960
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	57,692	62,389
自己株式	1,382	1,336
株主資本合計	87,873	92,616
その他有価証券評価差額金	16,054	25,649
繰延ヘッジ損益	369	371
土地再評価差額金	10,562	10,200
退職給付に係る調整累計額	858	788
その他の包括利益累計額合計	27,106	36,265
新株予約権	81	100
少数株主持分	2,996	3,322
純資産の部合計	118,059	132,305
負債及び純資産の部合計	2,813,217	2,888,265

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	36,633	34,385
資金運用収益	24,927	23,936
(うち貸出金利息)	17,566	16,623
(うち有価証券利息配当金)	7,049	7,122
信託報酬	0	-
役務取引等収益	4,700	4,759
その他業務収益	2,314	3,198
その他経常収益	<sup>1</sup> 4,691	<sup>1</sup> 2,491
経常費用	25,762	25,859
資金調達費用	1,618	1,708
(うち預金利息)	990	975
役務取引等費用	1,027	1,066
その他業務費用	1,505	137
営業経費	20,073	19,417
その他経常費用	<sup>2</sup> 1,536	<sup>2</sup> 3,529
経常利益	10,871	8,525
特別利益	1	3
固定資産処分益	1	3
特別損失	192	701
固定資産処分損	61	16
減損損失	130	684
税金等調整前四半期純利益	10,680	7,827
法人税、住民税及び事業税	1,386	1,747
法人税等調整額	1,630	99
法人税等合計	3,016	1,846
少数株主損益調整前四半期純利益	7,663	5,980
少数株主利益	250	197
四半期純利益	7,413	5,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,663	5,980
その他の包括利益	534	9,654
<del>その他有価証券評価差額金</del>	446	9,710
繰延ヘッジ損益	71	1
退職給付に係る調整額	-	70
持分法適用会社に対する持分相当額	17	16
四半期包括利益	8,198	15,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,881	15,303
少数株主に係る四半期包括利益	317	331

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間等を考慮した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が187百万円増加し、利益剰余金が121百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	856百万円	757百万円
延滞債権額	53,399百万円	45,887百万円
3カ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	7,254百万円	5,482百万円
合計額	61,510百万円	52,126百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	8,802百万円	10,253百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金戻入益	2,454百万円	百万円
償却債権取立益	962百万円	714百万円
株式等売却益	343百万円	757百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	2,267百万円
貸出金償却	803百万円	562百万円
株式等売却損	267百万円	228百万円
株式等償却	66百万円	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,293百万円	2,264百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	647	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	539	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	25,000	6,563	51,969	1,372	82,159
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			1,187		1,187
四半期純利益(累計)			7,413		7,413
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			53		53
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計			6,278	7	6,271
当第3四半期連結会計期間末 残高(百万円)	25,000	6,563	58,247	1,380	88,430

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	647	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	648	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	25,000	6,563	57,692	1,382	87,873
会計方針の変更による 累積的影響額			121		121
会計方針の変更を反映した当期首 残高	25,000	6,563	57,571	1,382	87,752
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			1,295		1,295
四半期純利益(累計)			5,782		5,782
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分			31	51	19
土地再評価差額金の取崩			362		362
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計			4,817	45	4,863
当第3四半期連結会計期間末 残高(百万円)	25,000	6,563	62,389	1,336	92,616

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。



(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	904,834	904,998	163
貸出金	1,577,600		
貸倒引当金	23,901		
	1,553,698	1,570,291	16,592
預金	2,409,778	2,410,759	981
譲渡性預金	154,911	154,990	79
社債	7,000	7,191	191
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(136)	(136)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(572)	(572)	
デリバティブ取引計	(709)	(709)	

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	1,082,062	1,082,185	123
貸出金	1,589,199		
貸倒引当金	22,794		
	1,566,405	1,585,559	19,154
預金	2,453,094	2,454,213	1,118
譲渡性預金	155,387	155,413	25
社債	7,000	7,158	158
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(254)	(254)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(654)	(654)	
デリバティブ取引計	(909)	(909)	

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込み額等を時価としております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異なっていない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

3 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

4 社債の時価の算定方法

当行発行の劣後特約付社債の時価は、市場価格によっております。

5 デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	9,911	10,067	156
地方債	0	0	0
短期社債			
社債	2,900	2,907	7
その他			
合計	12,812	12,975	163

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	9,939	10,062	123
地方債	0	0	0
短期社債			
社債			
その他			
合計	9,940	10,063	123

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	36,923	46,260	9,337
債券	734,587	747,899	13,311
国債	414,949	423,801	8,852
地方債	90,896	92,742	1,845
短期社債			
社債	228,742	231,356	2,613
その他	95,758	97,862	2,104
合計	867,269	892,022	24,753

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	37,993	55,224	17,231
債券	851,021	866,116	15,094
国債	488,116	497,998	9,881
地方債	129,191	131,791	2,600
短期社債			
社債	233,714	236,326	2,612
その他	143,387	150,781	7,394
合計	1,032,402	1,072,122	39,719

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式446百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	84,490	47	47
	為替予約	85,929	184	184
	通貨オプション			
	その他			
合計			136	136

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	101,720	55	55
	為替予約	112,435	309	309
	通貨オプション			
	その他			
合計			254	254

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	34.34	26.78
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	7,413	5,782
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	7,413	5,782
普通株式の期中平均株式数	千株	215,833	215,852
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	34.29	26.72
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	329	495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

2 【その他】

中間配当

平成26年11月14日開催の取締役会において、第201期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 648百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

株式会社四国銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 義 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 加 井 真 弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四国銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四国銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。